

開発経済学の潮流

橘 永久

2014.1.17

私が研究していること

私は、現在以下のような研究テーマに取り組んでいます。まずは、ざっと目を通していただきたいと思います。

a) 周辺住民に森林の管理を任せるネパールの政策は、森林破壊を食い止め、森林資源を回復することに成功したのでしょうか？ b) 自国通貨だけでなく、タイのバーツや米ドルといった外国の通貨を日常的に用いるラオスの人々は、複数の通貨の使用でなんらかの便益を得ているのでしょうか？それとも面倒なだけでしょうか？ c) 都市化の進展と共に米の需要が爆発的に増加し、しかも米作に適した低湿地が余っているガーナやシエラレオネで、米農家があまり増えないのはなぜでしょうか？ d) 地球温室効果ガスを大量に貯蔵しているカリマンタン島南部の泥炭湿地帯において、泥炭保全と移住農家の所得向上を両立させるような農業は可能でしょうか？



(1997 年、ネパール Hill Area)

何が知りたいか

いざ書き出してみると、バラバラな研究テーマであることを自分でも再認識してしまいます。もう少し統一性を持たせなければと思いつつ、自らの興味や人に誘われてこうした研究にのめりこんでいったのは、全てが途上国における貧困とは何か、貧困から抜け出すにはどうしたらよいかに関する重要なテーマに思えたからです。また、現地に赴いて自分で調査しなければデータが無い、という点も共通しています。大きくくりで言うと、私の研

究は全て開発経済学に属します。途上国の貧困の原因とその解消策を探る、経済学の一分野です。私の研究内容を題材にして、開発経済学とはどういう学問かを、新入生の皆さんに解説したいと思います。

開発経済学

経済学部で学んだ私は、途上国の貧困の解消を目指す開発経済学こそ経済学の王道と信じ込み、大学院で開発経済学を専攻することにしました。もはや 25 年以上も前のことです。進学して驚いたのは（学部時代に不勉強だったということですが・・・）、開発経済学の人気の無さです。大学院の同期でこの分野を志望したのは私だけ、開発経済学を専門とする教員も不在という状態でした。

当時、開発経済学に人気が無かったのは、途上国の人々は先進国の人々とは違い合理的ではない、という考え方が残っていたためと思われます。人口に膾炙した「近代化」という言葉が、そうした考え方を端的に表しています。近代化を目指す＝途上国の人々はまだ「近代人」ではない、というものの見方です。

経済学は、個々人は自らの生活を改善するために「合理的に」行動している、という切り口から社会の様々な問題を分析する学問です。¹途上国の人々が慣習やしきたりに縛られ合理的に行動していないのであれば、途上国の社会は経済学の対象外であることとなります。貧困の解消が主要目的の経済学において、もっとも貧困が深刻な途上国の研究が異端であるという、皮肉な事態が生じていたのです。

こうした状況は 1980 年代から様変わりを遂げます。ゲーム理論や情報の経済学という新しい分析手法が登場し、今まで非合理と考えられてきた途上国の慣習が合理的であることを次々と示していきます。最も簡単な例で説明すれば、途上国の貧困家庭における「子だくさん」があります。貧乏な家ほど子供が多く、子だくさんが貧困をさらに悪化させるという、一見非合理的な行動です。しかし年金などの社会保障が未整備なうえに通貨への信用がない（インフレがよく起こる）社会では、老後の生活を子供に頼らざるをえません。加えて良い病院があまりなく、幼児の死亡率が高い社会における「合理的な」行動とはなんでしょうか？できるだけ多くの子供を持つことです。こうした状況に置かれた人々に対して「あまり子供をつくるな」と言うことは、日本人に対して「老後に備えた貯金をあまりするな」と言うことと同じです。ゲーム理論や情報の経済学を使えば、もっと複雑で一見非合理的な慣習や制度の合理性を示すことができます。新しい理論により、異端であった開発経済学は、経済学の中でもっとも研究の盛んな最先端分野に大化けしました。

ネパールの森林管理政策

¹ 「人々のインセンティブへの反応」という切り口から、社会の様々な問題の解決策を探る学問、と言い換えることもできます。新入生の方々はこれから様々な講義で学ばれると思いますが、経済学が扱うインセンティブは、必ずしも「お金」とは限りません。

私が研究生生活のスタートを切ったのは、この大化けの直後でした。それまでの反動もあったのか、今度は途上国の慣習や共同体を積極的に評価する研究が盛んになります。実際の政策でも、制度や慣習を積極的に活用する方向性が人気を得てきます。ネパールにおいては、国有地である森林の管理を、実際の利用者である周辺農民に移譲していくことを定めた森林法が1993年に公布されました。単純化すれば、いわゆる共有地（森林）に対する共同体管理の推奨です。

社会科学の分野で良く知られた考え方の一つに「共有地の悲劇」があります。村人が共有している資源、例えば家畜用の草を集める森林を想定してみます。村人が合理的に行動していれば、家畜の数が増大し、結果森の草は枯渇し、村内すべての家畜がやせ細っていくことが予想されます。なぜなら、それぞれに合理的な村人は、自分の家畜用に草を取ることが他の村人の家畜の餌の減少を招く効果を考慮せずに、自らの所得を最大化するよう自分の家畜数を決めるからです。言い換えれば、他人が家畜数を増やして痩せた牛を二頭所有している場合、自分が痩せた牛一頭で我慢するよりは二頭所有した方が「まし」だからです。馬鹿げた例だと思いいの方々、地球温暖化に関する国際協定（＝地球環境という最大かつ最重要な共有地の管理）に消極的な諸大国の姿を想起されると良いかもしれません。

実際には、いわゆる共有地において共有地の悲劇が必ず生じているわけではありません。多くの場合、村人が何らかのグループを形成して共有地を管理しています。個々に合理的な個人が自発的にグループを形成して協調する、まさに新しい経済理論を応用する格好の題材です。実際、共有地管理グループ形成の条件を検討する理論研究が盛んに行われるようになりました。

遠回りしましたが、私のネパールにおける研究はここから始まります。私には、人々が管理グループを作るかどうかは、貧困や資源の持続可能性といった観点からは本質的な問題ではないように思われました。グループの活動により薪や家畜の餌である草が入手しやすくなったのか、つまりは管理グループの活動が実際に森林資源の維持や回復に役立ったのか、が最も重要な問題のはずです。

最初の勤め先で、ネパールの森林計測と村落調査を開始したのが1997年でした。三回の転職を経た後、2009年によりやく結果を学術誌に発表することができました。当初の予想とは異なり、共同体管理は、ネパールの森林資源を大幅に改善していました。さらに共同体管理に対する政府の支援も、森林資源の回復に有効であったことがわかりました。

しかし、住民による自主管理に対する政府の支援の効果は、もう少し長期的に検討する必要があると考えています。木が成長するには、10年単位の時間がかかりますから。また、i) 共有林管理が森林の状態を改善したのか、それとも ii) 人々がガスや電気を使えるようになったため森林資源を使わなくなり、結果森林資源が回復したのか、の二つを区別することは、実は統計学における大変難しい問題です。2013年度、幸いにも、ネパールの森林を再調査するための研究費を獲得することができました。現在、再調査を始めたばかりです。

これからも、途上国における貧困の原因は何か、貧困から抜け出すにはどうしたらよいかを、現地を歩き回って研究していきたいと思っています。もう少し、テーマに統一性を持たせたいとは思いますが…。



(2013 年 9 月、ネパール Hill Area での料理風景)